

# 平成29年特定サービス産業実態調査

## 【概況】

### 1. 事業所数

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」が2万2612事業所でもっとも多く、以下、「機械修理業(電気機械器具を除く)」1万1995事業所、「情報処理・提供サービス業」1万47事業所の順であった(第1表)。
- ② 対個人サービス業(7業種)についてみると、「教養・技能教授業」が7万7461事業所でもっとも多く、以下、「学習塾」4万7570事業所、「スポーツ施設提供業」1万2412事業所の順であった(第1表)。

第1表 事業所(企業)数、従業者数及び年間売上高

業種区分	事業所数 企業数※	従業者数	年間売上高 (年間取扱高)	主業年間売上高 (年間取扱高)	主業割合
		(百人)	(億円)	(億円)	(%)
対事業所サービス業(21業種)					
ソフトウェア業	22,612	7,011	141,103	113,259	80.3
情報処理・提供サービス業	10,047	3,248	76,683	55,473	72.3
インターネット附随サービス業	2,692	547	19,301	17,414	90.2
映像情報制作・配給業※	2,959	458	15,207	11,843	77.9
音声情報制作業※	303	49	3,414	2,791	81.8
新聞業※	755	539	20,174	16,950	84.0
出版業※	3,184	521	17,936	16,249	90.6
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業※	1,591	157	1,779	1,644	92.4
クレジットカード業、割賦金融業※	195	513	659,170	511,324	77.6
各種物品賃貸業	1,609	253	46,194	39,295	85.1
産業用機械器具賃貸業	7,729	630	30,824	24,994	81.1
事務用機械器具賃貸業	355	47	8,332	7,586	91.0
自動車賃貸業	4,824	383	16,888	15,158	89.8
スポーツ・娯楽用品賃貸業	302	15	86	73	85.2
その他の物品賃貸業	7,815	701	9,564	7,087	74.1
デザイン業	7,584	311	3,329	3,144	94.4
広告業	9,042	1,184	84,697	82,613	97.5
機械設計業	5,859	473	5,002	4,749	95.0
計量証明業	682	182	2,015	1,635	81.2
機械修理業(電気機械器具を除く)	11,995	1,015	20,524	17,250	84.0
電気機械器具修理業	5,692	505	11,030	9,022	81.8
対個人サービス業(7業種)					
冠婚葬祭業	9,328	1,191	20,780	19,959	96.0
映画館	513	206	3,008	2,326	77.3
興行場、興行団	2,186	249	9,829	8,632	87.8
スポーツ施設提供業	12,412	2,619	18,031	15,576	86.4
公園、遊園地・テーマパーク	129	456	6,987	3,027	43.3
学習塾	47,570	3,369	9,511	9,320	98.0
教養・技能教授業	77,461	2,354	9,151	8,670	94.7

注1:※印の付いている業種は企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

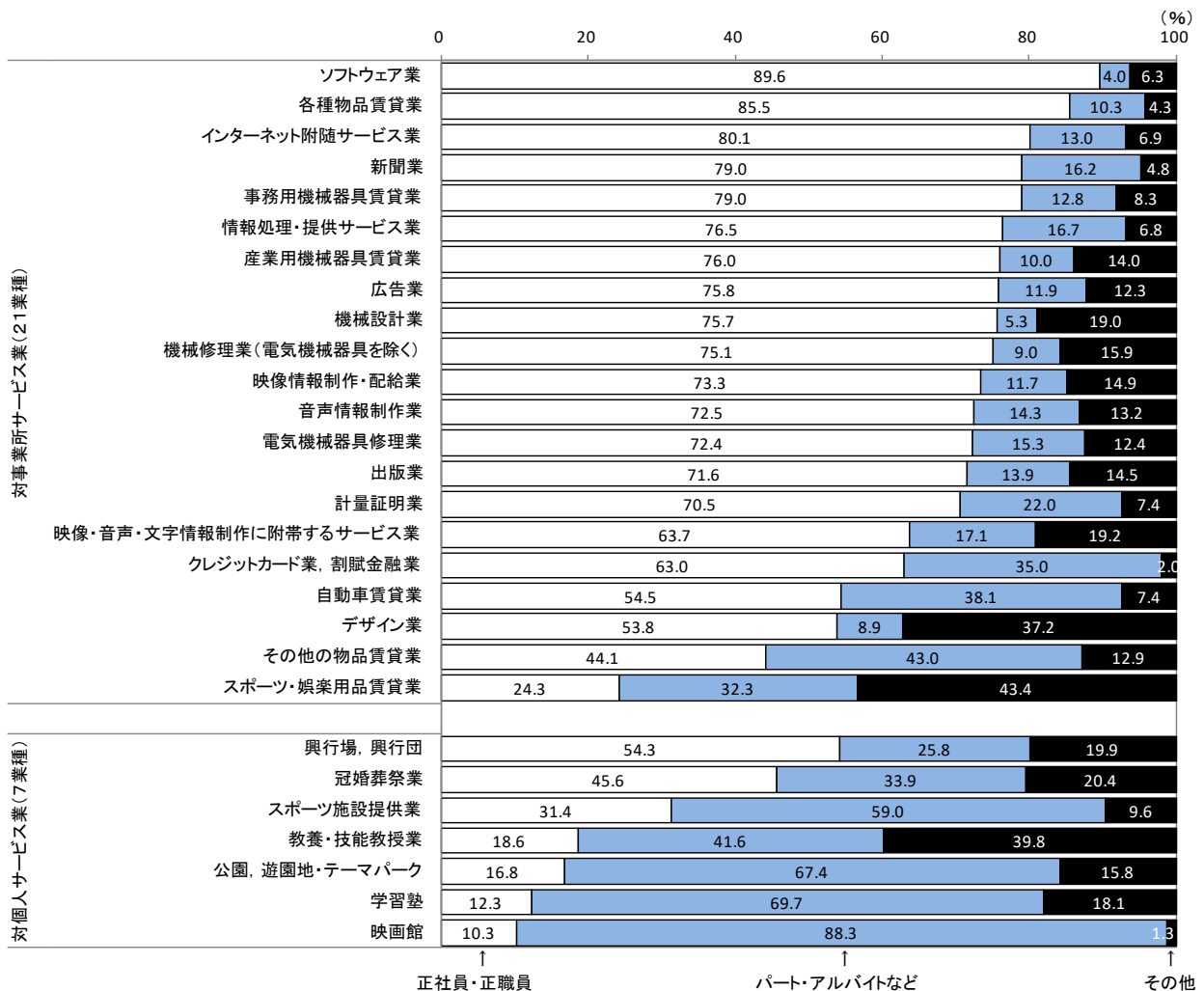
注3:従業者数は調査時点(平成29年7月1日)現在、年間売上高(年間取扱高)は平成28年実績。

## 2. 従業者数

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」が70万1112人でもっとも多く、以下、「情報処理・提供サービス業」32万4807人、「広告業」11万8403人の順であった(第1表)。
- ② 対個人サービス業(7業種)についてみると、「学習塾」が33万6877人でもっとも多く、以下、「スポーツ施設提供業」26万1926人、「教養・技能教授業」23万5409人の順であった(第1表)。
- ③ 雇用形態別にみると、対事業所サービス業のうち「正社員・正職員」の比率が高い業種は、「ソフトウェア業」(89.6%)、「各種物品賃貸業」(85.5%)、「インターネット附随サービス業」(80.1%)の順であった(第1図)。

対個人サービス業のうち「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種は、「映画館」(88.3%)、「学習塾」(69.7%)、「公園、遊園地・テーマパーク」(67.4%)の順であった(第1図)。

第1図 従業者の雇用形態別構成比



注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「クレジットカード業、割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

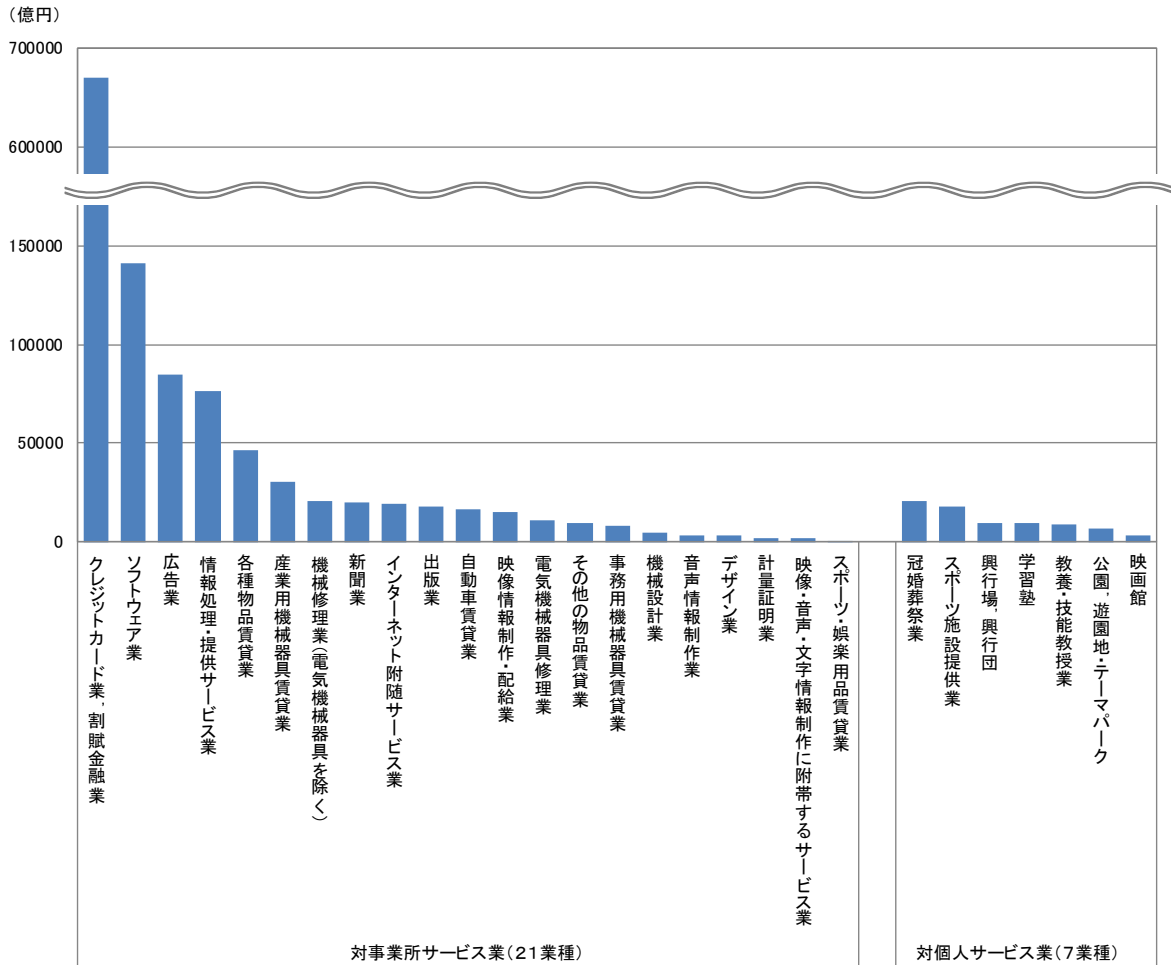
注2:「その他の雇用形態」は、個人業主及び無給の家族従業者、有給役員、臨時雇用者。

注3:四捨五入の関係でグラフ上の数値の合計が100%にならない場合がある。

### 3. 年間売上高(平成 28 年実績)

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」が14兆1103億円でもっとも多く、以下、「広告業」8兆4697億円、「情報処理・提供サービス業」7兆6683億円の順であった(第1表、第2図)。  
 なお、「クレジットカード業、割賦金融業」は、65兆9170億円であった(第1表、第2図)。
- ② 対個人サービス業(7業種)についてみると、「冠婚葬祭業」が2兆780億円でもっとも多く、以下、「スポーツ施設提供業」1兆8031億円、「興行場、興行団」9829億円の順であった(第1表、第2図)。

第2図 業種別年間売上高

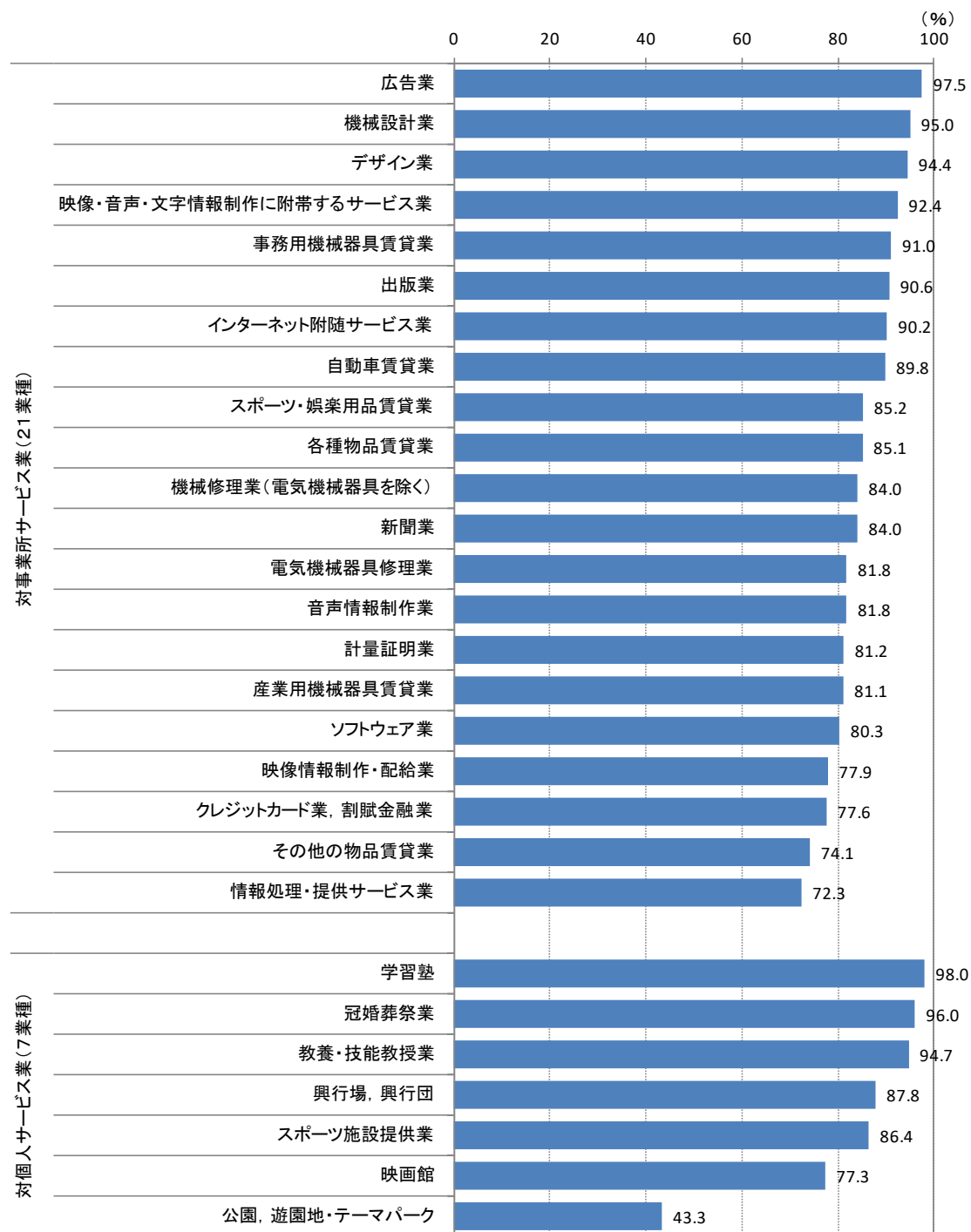


注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「クレジットカード業、割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。  
 注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

③ 事業所(企業)の年間売上高に占める主業の割合をみると、対事業所サービス業では「広告業」(97.5%)を最高に、以下、「機械設計業」(95.0%)、「デザイン業」(94.4%)の順であった(第3図)。

対個人サービス業では、「学習塾」(98.0%)を最高に、以下、「冠婚葬祭業」(96.0%)、「教養・技能教授業」(94.7%)の順であった(第3図)。

第3図 年間売上高における主業の構成比

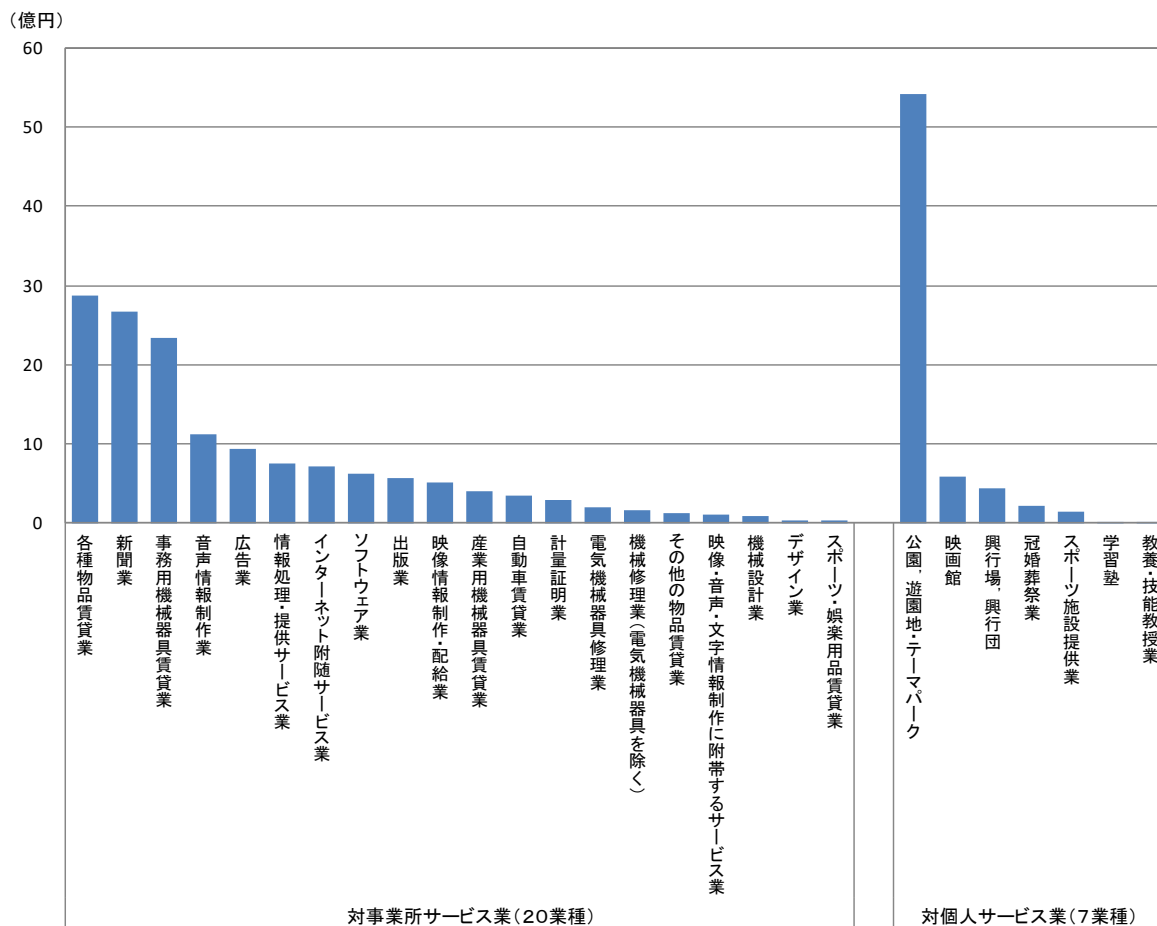


注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「クレジットカード業, 割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業, 割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

④ 1事業所(企業)当たりの年間売上高についてみると、対事業所サービス業では「各種物品賃貸業」が28億7125万円でもっとも多く、以下、「新聞業」26億7202万円、「事務用機械器具賃貸業」23億4680万円の順であった。対個人サービス業では「公園、遊園地・テーマパーク」が54億1613万円でもっとも多く、以下、「映画館」5億8628万円、「興行場、興行団」4億4965万円の順であった(第4図)。

第4図 1事業所(企業)当たり年間売上高

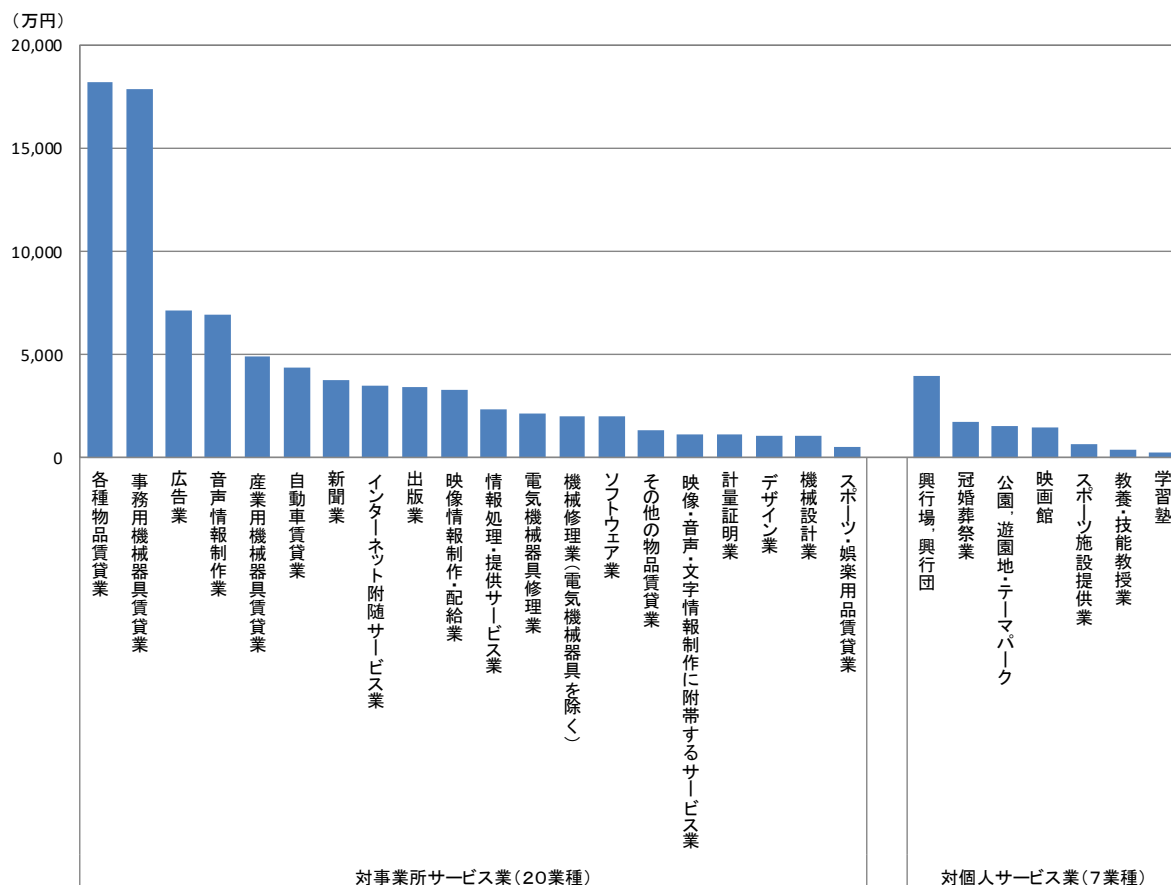


注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

⑤ 従業者1人当たりの年間売上高についてみると、対事業所サービス業では「各種物品賃貸業」が1億8230万円でもっとも多く、以下、「事務用機械器具賃貸業」1億7887万円、「広告業」7153万円の順であった。対個人サービス業では「興行場、興行団」が3950万円でもっとも多く、以下、「冠婚葬祭業」1745万円、「公園、遊園地・テーマパーク」1532万円の順であった(第5図)。

第5図 従業者1人当たり年間売上高



注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

#### 4. 業種分野毎の年間売上高(平成 28 年実績)

第2表 事業所(企業)数、従業者数及び年間売上高

	事業所数 (企業数)	従業者数	年間売上高 (年間取扱高)	1事業所(企業) 当たり年間売 上高	従業者1人当 たり売上高
		(百人)	(億円)	(万円)	(万円)
対事業所サービス業(20業種) (注1)	107,631	18,228	534,083	49,622	2,930
情報処理関連	35,351	10,806	237,087	67,066	2,194
コンテンツ関連※	8,792	1,723	58,510	66,549	3,396
物品賃貸業	22,634	2,030	111,889	49,434	5,513
デザイン・設計業	13,443	784	8,330	6,197	1,063
修理・メンテナンス	17,687	1,519	31,554	17,840	2,077
クレジットカード業, 割賦金融業※	195	513	659,170	33,803,584	128,456
広告業	9,042	1,184	84,697	93,671	7,153
計量証明業	682	182	2,015	29,544	1,108
対個人サービス業(7業種)	149,599	10,444	77,297	5,167	740
娯楽関連	15,240	3,530	37,855	24,839	1,072
学習関連	125,031	5,723	18,661	1,493	326
冠婚葬祭業	9,328	1,191	20,780	22,277	1,745

注1:対事業所サービス業(20業種)は、「クレジットカード業, 割賦金融業」を除く。

注2:※印の付いている業種分野は企業を対象として調査を行っている。

注3:「クレジットカード業, 割賦金融業」は、年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

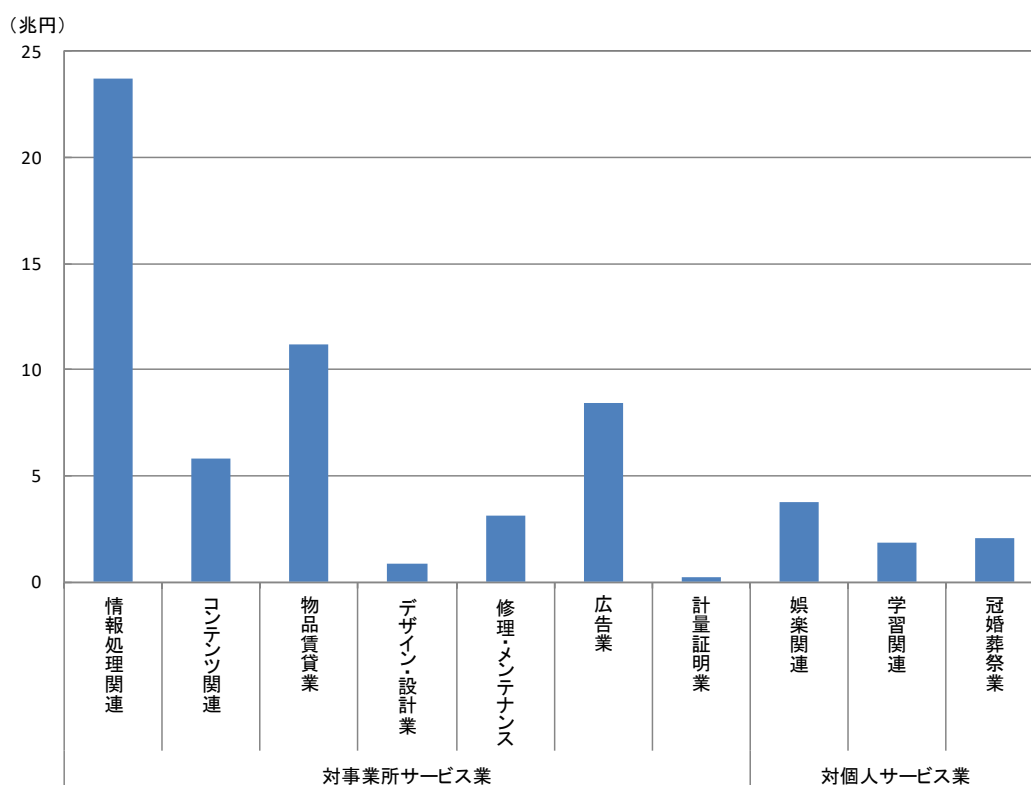
注4:従業者数は調査時点(平成 29 年 7 月 1 日)現在、年間売上高(年間取扱高)は平成 28 年実績。

第2表の分類は、特定サービス産業実態調査の業種分類(産業分類準拠)をもとに業態の関連性が高いものを便宜的に合計したものであり、以下のとおりである。

- ・情報処理関連:ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業
- ・コンテンツ関連:映像情報制作・配給業、音声情報制作業、新聞業、出版業、映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業
- ・物品賃貸業:各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業
- ・デザイン・設計業:デザイン業、機械設計業
- ・修理・メンテナンス:機械修理業(電気機械器具を除く)、電気機械器具修理業
- ・娯楽関連:映画館、興行場、興行団、スポーツ施設提供業、公園、遊園地・テーマパーク
- ・学習関連:学習塾、教養・技能教授業

- ① 対事業所サービス業の売上高は 53 兆 4083 億円であった。業種分野別にみると、「情報処理関連」が 23 兆 7087 億円でもっとも多く、以下、「物品賃貸業」11 兆 1889 億円、「広告業」8 兆 4697 億円の順であった。対個人サービス業の売上高は 7 兆 7297 億円であった。業種分野別にみると、「娯楽関連」が 3 兆 7855 億円でもっとも多く、以下、「冠婚葬祭業」2 兆 780 億円、「学習関連」1 兆 8661 億円の順であった(第2表、第6図)。
- ② 1事業所(企業)当たりの売上高をみると、対事業所サービス業は、「広告業」が 9 億 3671 万円でもっとも多く、以下、「情報処理関連」6 億 7066 万円、「コンテンツ関連」6 億 6549 万円の順であった。対個人サービス業は、「娯楽関連」が 2 億 4839 万円でもっとも多く、以下、「冠婚葬祭業」2 億 2277 万円、「学習関連」1493 万円の順であった(第2表、第7図)。
- ③ 従業者1人当たりの売上高をみると、対事業所サービス業は、「広告業」が 7153 万円でもっとも多く、以下、「物品賃貸業」5513 万円、「コンテンツ関連」3396 万円の順であった。対個人サービス業は、「冠婚葬祭業」が 1745 万円でもっとも多く、以下、「娯楽関連」1072 万円、「学習関連」326 万円の順であった(第2表、第8図)。

第6図 業種分野毎の年間売上高

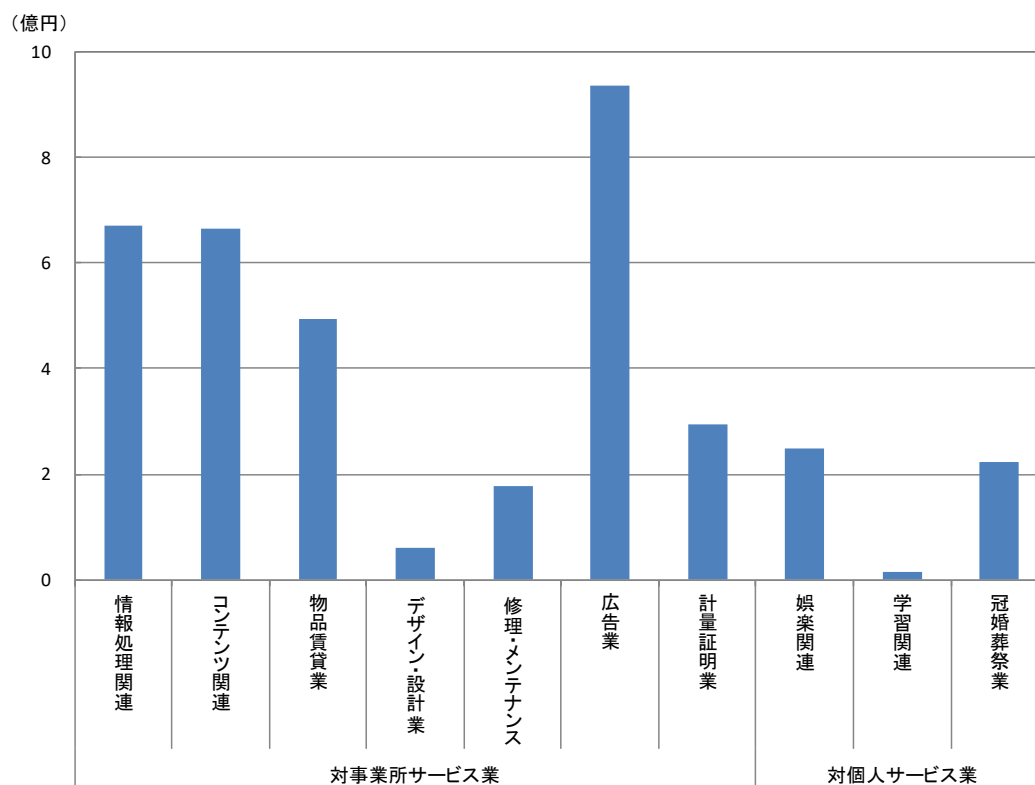


注1:「コンテンツ関連」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。



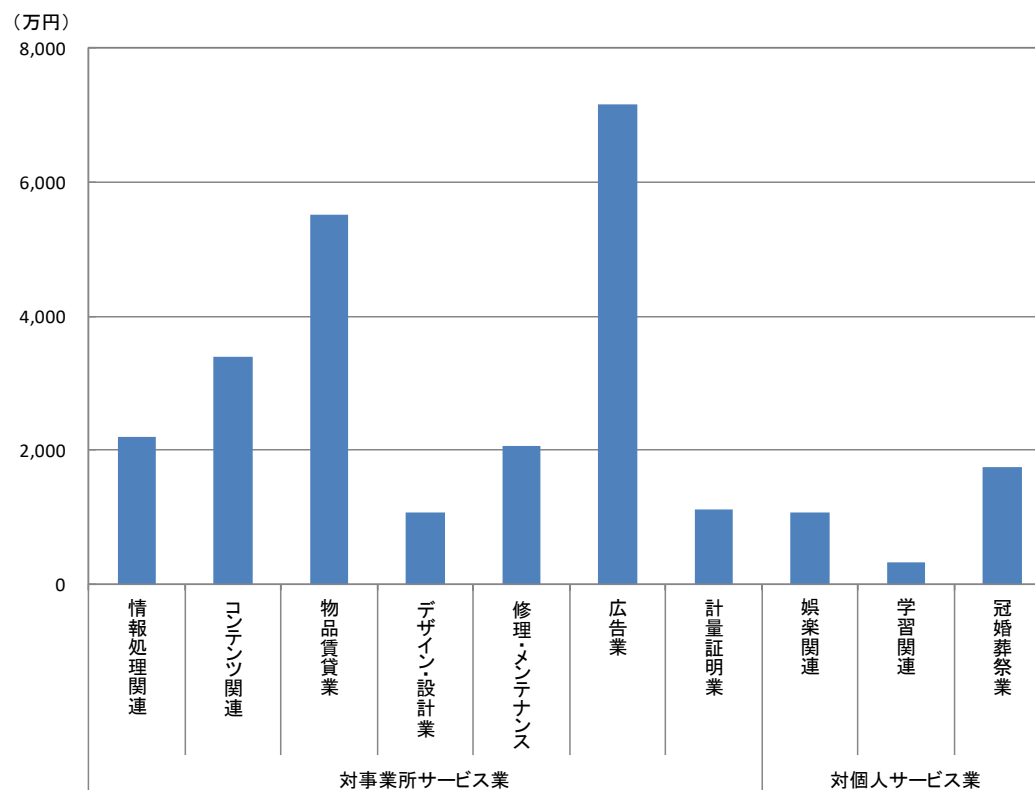
第7図 業種分野毎の1事業所(企業)当たりの年間売上高



注1:「コンテンツ関連」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

第8図 業種分野毎の従業者1人当たりの年間売上高



注1:「コンテンツ関連」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。